週刊日本株レポート（4/10～4/14）　～ 米景気減速とFRBの金融引き締め継続への警戒感から、弱含みで推移 ～

2023年4月10日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/3/31	2023/4/7	過去3年高値		過去3年安値	
		（前年末）	（前月末）	（前週末）	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	28,041.48	27,518.31	30,795.78	2021/9/14	18,730.80	2020/4/8
NYダウ	ﾄﾞﾙ	33,147.25	33,274.15	33,485.29	36,952.65	2022/1/5	22,682.99	2020/4/8
円/ﾄﾞﾙ	円	131.12	132.86	132.16	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り

～ 低調な米経済指標が相次いだことを受けて米国の景気減速懸念が強まったことから下落 ～

先週の日本株市場は、日経平均が▲523.17円（▲1.87%）、TOPIXが▲38.06ポイント（▲1.90%）となり、低調な米経済指標が相次いだことを受けて米国の景気減速懸念が強まったことから下落しました。業種別でみると、海運業、鉱業、陸運業などの7業種が上昇した一方、鉄鋼業、ゴム製品、機械などの26業種が下落しました。

週初3日は、米PCE（個人消費支出）価格指数の伸びが市場予測以上に鈍化したことを受けて米利上げ長期化への懸念が和らぎ、先々週末の米国株市場が上昇した流れを引き継いで上昇しました。翌4日も米国株市場の堅調を支えに続伸しましたが、週央以降は、米雇用関連指標で労働市場が冷え込みつつあることが示唆されたことや製造業/非製造業ISM景況指数が市場予想以上に低下したことなどを受け、米国の景気減速懸念が強まったことから下落しました。週末7日は、前日の米国株市場が金利低下を受けてハイテク株主導で上昇したことなどから、小幅反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
4月10日	Mon	日本	景気ウォッチャー調査現状	3月	52.0
			景気ウォッチャー調査先行き	3月	50.8
4月11日	Tue	中国	CPI（消費者物価指数）（前年比）	3月	+1.0%
		欧州	ユーロ圏小売売上高（前月比）	2月	+0.3%
		国際	IMF(国際通貨基金)世界経済見通し（WEO）公表		
4月12日	Wed	日本	企業物価指数（前年比）	3月	+8.2%
		米国	CPI（除食品・エネルギー/前年比）	3月	+5.5%
			FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨公表	3月21-22日開催分	
4月13日	Thu	中国	貿易収支	3月	776億3千万ドル
		欧州	ユーロ圏鉱工業生産（前月比）	2月	+0.7%
		米国	PPI（生産者物価指数）（除食品・エネルギー/前年比）	3月	+4.4%
4月14日	Fri	米国	小売売上高（除自動車）（前月比）	3月	▲0.1%
			鉱工業生産（前月比）	3月	+0.0%
			ミシガン大学消費者信頼感指数	4月	62.0

決算発表予定　他	国内	決算発表　：	4/13 東宝、ﾌｧｽﾄﾘ 4/14 ﾍﾞｲｶﾚﾝﾄ･ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ
	海外	決算発表　：	4/14 ｳｪﾙｽﾞ･ﾌｧｰｺﾞ、JPﾓﾙｶﾞﾝ、ﾌﾞﾗｯｸﾛｯｸ、ｼﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し

～ 米景気減速とFRBの金融引き締め継続への警戒感から、弱含みで推移 ～

今週の日本株市場は、米景気減速とFRB（米連邦準備理事会）の金融引き締め継続への警戒感から、弱含みで推移するとみています。

先週発表された米国の3月の製造業/非製造業ISM景況指数はいずれも前月から悪化し、市場予想を下回る結果となりました。足元では米景気減速を示唆する経済指標の発表が続いており、米景気減速懸念が高まるとともにこれを受けFRBの金融政策スタンスが変化するかに注目が集まります。今週は12日に米CPIが発表されますが、市場では全体として伸びが鈍化しつつもコア指数中心に高止まりすることが予想されており、予想並みの結果となればFRBの早期利下げ期待が後退し株価の重しに働くとみています。また、同日には3月21-22日開催分のFOMCの議事要旨の公表も予定されており、シリコンバレー銀行などの破綻を契機とする金融システム不安や、それに伴い今後見込まれる金融機関の貸し出し態度の厳格化に対して一定の配慮はしつつも、インフレ抑制と金融機関監督は別物との姿勢が示されれば投資家のリスク回避姿勢が強まる可能性があるとみています。なお、国内では10日に植田日銀新総裁が就任挨拶を行う予定ですが、従来の緩和的な金融政策を継続する姿勢を示す無難な内容になるとみています。その他の注目材料として、日本では10日の景気ウォッチャー調査、米国では13日のPPI、14日の小売売上高、ミシガン大学消費者信頼感指数、欧州では11日のユーロ圏小売売上高、中国では13日の貿易収支、国際では11日のIMF世界経済見通しなどが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：https://www.alamco.co.jp
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。